



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社
 コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 恵一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 星 正俊 TEL 03-5646-7235
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,745	9.2	639	6.9	700	2.5	443	12.9
27年3月期第1四半期	13,503	△0.5	598	△7.8	683	5.8	392	3.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,046百万円 (28.6%) 27年3月期第1四半期 814百万円 (△23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.83	—
27年3月期第1四半期	5.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	96,526	40,364	40.8	518.24
27年3月期	98,021	39,631	39.5	508.67

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 39,400百万円 27年3月期 38,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	7.8	1,520	24.5	1,410	13.9	880	18.5	11.57
通期	57,500	4.4	3,000	11.9	2,800	4.1	1,760	△11.8	23.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	76,088,737株	27年3月期	76,088,737株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	61,189株	27年3月期	61,189株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	76,027,548株	27年3月期1Q	76,030,404株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復がみられましたが、中国経済の成長鈍化、ギリシャの債務問題など先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢にあつて、物流業界では国内輸送および輸出入貨物の荷動きに一定の回復が見込まれているものの、未だ低水準で推移しており、不動産賃貸業界では都市部におけるオフィスビルの賃料相場は僅かながら上昇しつつあるものの、空室率は小幅な低下に留まりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2016」の事業戦略を着実に進めてまいりました。物流事業においては、消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務の拡販のほか、国内外の拠点における新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、物流事業で日用品や飲料等の輸配送の取扱いが増加したほか、不動産事業も底堅く推移したことにより、前年同期比12億4千2百万円(9.2%)増の147億4千5百万円となりました。営業利益は、物流事業・不動産事業ともに利益が増加し、同4千1百万円(6.9%)増の6億3千9百万円となり、経常利益も同1千7百万円(2.5%)増の7億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前期の本社移転に伴う特別損失がなくなり、同5千万円(12.9%)増の4億4千3百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫業務は、飲料や化粧品等、消費財の流通加工業務が好調に推移したことにより、営業収益は前年同期比1億8千3百万円(7.5%)増の26億4千万円となりました。

港湾運送業務は、輸出入貨物の取扱いが減少したことにより、営業収益は前年同期比1億3百万円(7.0%)減の13億7千3百万円となりました。

陸上運送業務は、引越業務が堅調に推移したほか、日用品や飲料の輸配送業務が伸長したことにより、営業収益は前年同期比4億9百万円(6.0%)増の72億6千1百万円となりました。

国際輸送業務は、ベトナムでの取扱いは増加したものの、輸出入航空貨物の取扱いが減少し、営業収益は前年同期比5千万円(5.4%)減の8億7千9百万円となりました。

その他の物流業務は、新規施設の物流施設賃貸収入が増加したことにより、営業収益は前年同期比7億4千2百万円(183.1%)増の11億4千7百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は前年同期比11億8千1百万円(9.7%)増の133億3百万円となりました。営業費用は、輸配送業務の増加に伴う作業費や新規施設の減価償却費、施設賃貸付帯費の増加などにより、前年同期比11億2千8百万円(9.6%)増の128億9千3百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比5千2百万円(14.8%)増の4億1千万円となりました。

② 不動産事業

一部施設の売却により不動産賃貸収入は減少したものの、施設のフル稼働に伴う付帯料収入が増加したほかビルメンテナンスに関する業務が伸長し、営業収益は前年同期比3千5百万円(2.5%)増の14億6千3百万円となりました。営業費用は、減価償却費や固定資産税等の管理費が減少し、前年同期比3千2百万円(3.8%)減の8億1千1百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比6千8百万円(11.6%)増の6億5千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、新倉庫の建設による有形固定資産の増加があったものの、手許資金による設備購入資金の決済等により、前連結会計年度末に比べ14億9千4百万円減少し、965億2千6百万円となりました。

負債については、未払法人税等および設備関係支払手形が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億2千8百万円減少し、561億6千1百万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億3千3百万円増加し、403億6千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.3ポイント増加し、40.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で31億7千万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、93億8千万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等があったものの、法人税等の支払い等により6億1千8百万円の減少（前年同四半期比13億9千9百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったため、21億6千5百万円の減少（前年同四半期比12億5千4百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、3億8千7百万円の減少（前年同四半期比31億7千2百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期の連結業績は概ね期初予想に沿ったところで推移しておりますので、平成27年5月12日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,764	6,990
受取手形及び取引先未収金	9,393	9,878
有価証券	8,000	4,600
その他	2,817	2,534
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	26,962	23,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,391	34,294
土地	18,790	18,783
その他(純額)	3,070	1,681
有形固定資産合計	54,251	54,759
無形固定資産	927	958
投資その他の資産		
投資有価証券	14,017	14,873
その他	1,872	1,954
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	15,849	16,786
固定資産合計	71,028	72,505
繰延資産	30	27
資産合計	98,021	96,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,396	4,469
短期借入金	5,846	11,051
未払法人税等	1,198	237
引当金	553	271
その他	5,463	4,207
流動負債合計	17,458	20,236
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	25,538	20,265
長期預り金	4,620	4,588
退職給付に係る負債	2,099	2,119
その他	1,672	1,952
固定負債合計	40,931	35,925
負債合計	58,390	56,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	21,058	21,197
自己株式	△22	△22
株主資本合計	34,547	34,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,275	4,858
為替換算調整勘定	△42	△46
退職給付に係る調整累計額	△107	△97
その他の包括利益累計額合計	4,125	4,714
非支配株主持分	958	964
純資産合計	39,631	40,364
負債純資産合計	98,021	96,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	1,327	1,351
倉庫荷役料	1,129	1,288
荷捌料	2,503	2,338
陸上運送料	6,838	7,258
物流施設賃貸料	271	1,019
不動産賃貸料	1,394	1,445
その他	37	43
営業収益合計	13,503	14,745
営業原価		
作業費	8,728	9,004
賃借料	529	583
人件費	788	803
減価償却費	577	601
その他	1,497	2,271
営業原価合計	12,122	13,263
営業総利益	1,381	1,481
販売費及び一般管理費	782	842
営業利益	598	639
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	144	149
その他	56	35
営業外収益合計	209	195
営業外費用		
支払利息	103	95
持分法による投資損失	—	15
その他	20	22
営業外費用合計	124	134
経常利益	683	700
特別損失		
本社等事業所移転費用	35	—
特別損失合計	35	—
税金等調整前四半期純利益	648	700
法人税等	235	247
四半期純利益	413	453
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	392	443

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	413	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440	588
為替換算調整勘定	△47	△4
退職給付に係る調整額	7	10
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	400	593
四半期包括利益	814	1,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	800	1,031
非支配株主に係る四半期包括利益	13	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	648	700
減価償却費	599	638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△434	30
受取利息及び受取配当金	△152	△159
支払利息	103	95
持分法による投資損益 (△は益)	—	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
固定資産売却損益 (△は益)	△1	3
固定資産除却損	5	1
売上債権の増減額 (△は増加)	79	△485
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221	72
その他	315	△385
小計	938	527
利息及び配当金の受取額	155	163
利息の支払額	△132	△111
法人税等の支払額	△180	△1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	780	△618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△864	△2,065
定期預金の払戻による収入	855	2,064
有形固定資産の取得による支出	△855	△2,029
有形固定資産の売却による収入	4	48
無形固定資産の取得による支出	△13	△136
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	—
貸付けによる支出	△47	△47
貸付金の回収による収入	6	4
その他	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△910	△2,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	122	211
長期借入れによる収入	3,500	1,200
長期借入金の返済による支出	△557	△1,479
配当金の支払額	△266	△304
非支配株主への配当金の支払額	△4	△8
リース債務の返済による支出	△8	△5
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,785	△387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,650	△3,170
現金及び現金同等物の期首残高	7,831	12,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,482	9,380

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	12,108	1,394	13,503	—	13,503
セグメント間の内部営業収益又は振替高	13	32	46	(46)	—
計	12,122	1,427	13,549	(46)	13,503
セグメント利益	357	584	941	(342)	598

(注1) セグメント利益の調整額△342百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	13,299	1,445	14,745	—	14,745
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	17	20	(20)	—
計	13,303	1,463	14,766	(20)	14,745
セグメント利益	410	652	1,062	(422)	639

(注1) セグメント利益の調整額△422百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。